

2016年2月8日 全6頁

雇用の伸びは鈍化したが、好材料も多い

2016年1月米雇用統計：失業率は低下し、賃金は上振れ

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2016年1月の非農業部門雇用者数は前月差+15.1万人の増加に留まり、市場予想を下回った。雇用者数の伸びは3カ月連続で縮小、非農業部門雇用者数前月差の3カ月移動平均値も前月から低下しており、雇用の増加ペースが減速しつつある。
- 1月の失業率は前月から▲0.1%pt 低下の4.9%となった。失業者の就業に加えて、労働市場の外側にいた非労働力人口の就業も進んだことを示しており、良い形で失業率が低下した。就業率、労働参加率はいずれも前月から+0.1%pt 上昇しており、家計調査のヘッドラインは総じて良好であったと評価できる。
- 民間部門の平均時給は前月から12セント増加、前月比+0.5%と市場予想を上回る増加となった。前年比で見た時給変化率は+2.5%と、前月の同+2.7%から上昇幅が縮小したが、均してみれば賃金上昇率は加速しつつある。
- 企業の景況感が悪化している点は懸念材料であるが、サービス部門を中心に労働需要は底堅い。雇用の増加ペースが加速するとも考え難いが、雇用者数の増加基調は続く公算が大きい。ただし、2016年に入ってから世界的な市場の混乱は未だ収束しておらず、マインドの悪化などを通じて実体経済を下押しする可能性には引き続き注意が必要であろう。

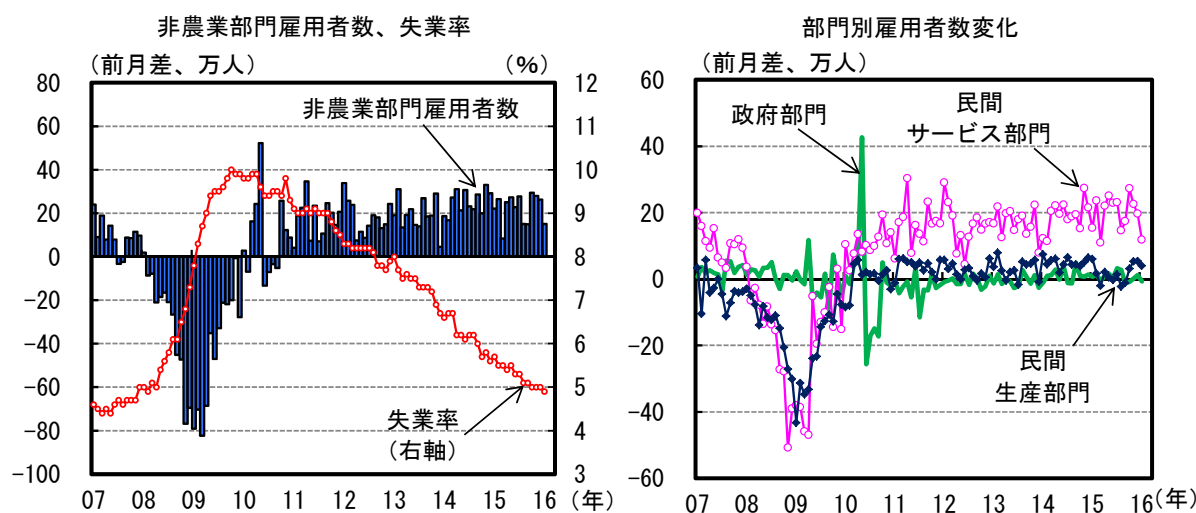
非農業部門雇用者数は減速、市場予想から下振れ

2016年1月の非農業部門雇用者数は前月差+15.1万人の増加に留まり、市場予想（Bloomberg調査：同+19.0万人）を下回った。過去分については、2015年11月分が上方修正（同+25.2万人→同+28.0万人）される一方で、12月分が下方修正（同+29.2万人→同+26.2万人）され¹、雇用者数の伸びは3ヵ月連続で縮小した。非農業部門雇用者数前月差の3ヵ月移動平均値は+23.1万人と、20万人を上回る水準を維持しているものの、こちらも前月から低下しており、雇用の増加ペースが減速しつつある。

サービス業の雇用の伸びが顕著に減速

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門は前月差+15.8万人となり、前月から伸びが鈍化した。生産部門、サービス部門の双方で増加幅が縮小したが、とりわけサービス部門の減速が顕著であり、民間部門全体が減速する要因となった。前月から雇用者数が増加した業種の割合を示す雇用DIは、59.5%と4ヵ月ぶりに低下した。また、政府部門の雇用者数は連邦政府、州政府の減少により、前月差▲0.7万人と3ヵ月ぶりに減少した。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

生産部門の雇用者数は前月差+4.0万人と4ヵ月連続の増加となったが、増加幅は前月（同+5.4万人）から鈍化した。原油価格下落の影響を受けて雇用削減が続く鉱業・林業の雇用者数は、同▲0.7万人と16ヵ月連続で減少し、雇用削減の動きに歯止めがかかる兆しは見られない。また、これまで堅調な増加が続いていた建設業は同+1.8万人と増加を維持したものの、増加幅は

¹ なお、今回の雇用統計では通常の改訂に加えて、年次改訂によるベンチマーク変更および季節調整替えが行われている。

前月から大きく縮小した。建築関連で堅調な伸びが続く一方で、インフラ建設などの建築関連以外で雇用者数の伸びが鈍化した。

他方で、製造業の雇用者数は前月比+2.9万人と増加幅が前月から拡大、2014年11月以来の増加幅となった。ISM製造業景況感指数の内訳項目である雇用DIは、1月には2ヵ月連続で低下、基準となる50を下回ったが、悪化する企業の雇用マインドに反して製造業の雇用者は持ち直しつつある。増加幅拡大の最大の要因は、2015年半ば以降、減少が続いてきた耐久財製造業の雇用者数が大きく増加したことである。金属製品（同+0.65万人）が2ヵ月ぶりに増加したほか、自動車・同部品（同+0.35万人）は3ヵ月ぶりの増加、コンピューター・電子機器（同+0.18万人）は9ヵ月ぶりの増加に転じ、これまでの減少傾向から下げ止まりの兆しが見られた。一方、非耐久財製造業は食品（同+1.09万人）、化学（同+0.21万人）の増加を主因に4ヵ月連続で増加しており、引き続き底堅い結果となった。

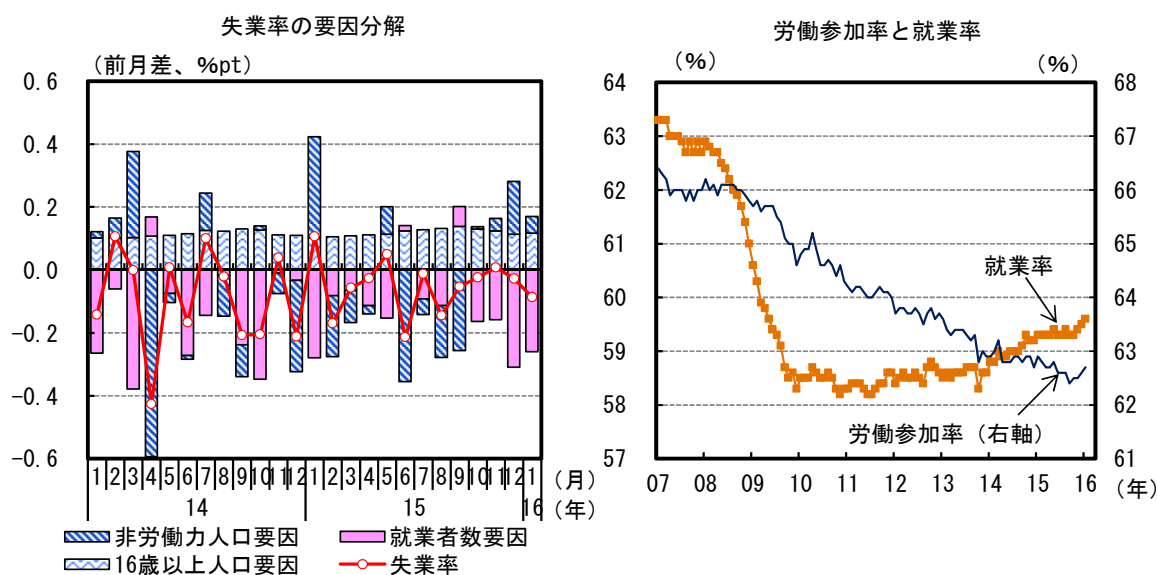
意外な堅調さを見せた製造業とは対照的に、サービス部門の雇用者数は前月差+11.8万人と前月から大きく減速した。主な要因はこれまでサービス部門における雇用の伸びを牽引してきた専門・企業向けサービス（同+0.9万人）と、教育・医療（同+0.6万人）の伸びが鈍化したことである。専門サービスにおいては、人材派遣サービスが同▲2.52万人と大幅に減少したことが押し下げ要因となった。同業種は前月に雇用者数が大幅に増加していたため、その反動減と考えられるが、これに加えて主な派遣先である製造業の景況感の悪化も影響したとみられる。教育・医療に関しては、医療関連が同+4.4万人と増加基調を維持する一方で、教育が同▲3.85万人と、現行統計が存在する1990年以降で最大の減少幅となったことが押し下げに寄与した。他の業種では、衣服・宝飾品小売および百貨店の増加を受け、小売が同+5.77万人と2ヵ月ぶりの増加に転じた。また、レジャー・娯楽（同+4.4万人）は増加幅が前月から拡大しており、個人消費関連業種は堅調な結果であった。他方、運輸は同▲2.03万人と3ヵ月ぶりに減少したが、これは宅配関連の減少が主な要因であり、ネット販売が好調だった年末商戦からの反動減とみられる。

失業率は2008年2月以来の4%台へ

1月の失業率は前月から▲0.1%pt低下の4.9%となった。内訳を見ると、失業者数が前月差▲12.5万人の減少、非労働力人口も同▲8.8万人減少する一方で、就業者数が同+40.9万人増加した²。失業者の就業に加えて、労働市場の外側にいた非労働力人口の就業も進んだことを示しており、良い形で失業率が低下したと言える。就業率、労働参加率はいずれも前月から+0.1%pt上昇した。2015年初から概ね横ばい圏内で推移していた就業率は2015年末頃から再上昇の兆しが見られており、労働参加率も低下に歯止めがかかりつつある。市場予想を下回った非農業雇用者数とは対照的に、家計調査のヘッドラインは総じて良好であったと評価できる。

² 失業者数、非労働力人口、就業者数の前月差はいずれも年次改訂による影響を除去した値。

図表 2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



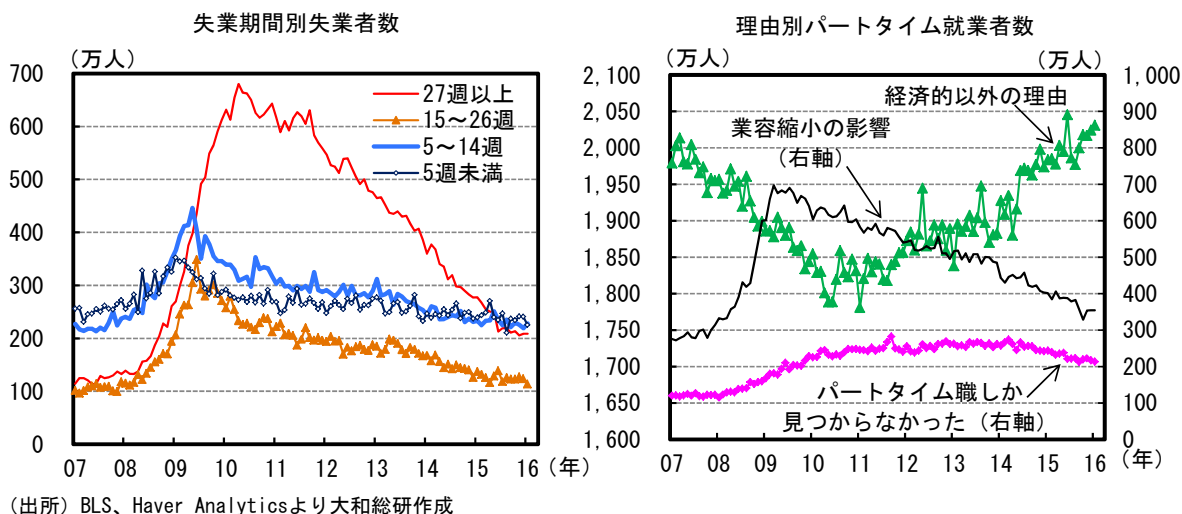
長期失業者はわずかに増加、経済的理由によるパートは減少

失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」は前月差▲13.2万人と3ヵ月連続で減少した。また、「自発的失業」(同▲5.5万人)、「労働市場への再参入」(同▲0.8万人)、「新たに求職」(同▲3.1万人)と、いずれの理由による失業者も前月から減少した。

失業期間別では、5週未満の失業者数が前月差▲15.6万人減少しており失業期間の短い失業者が大幅に減少した。5週～26週の失業者も同▲1.0万人と小幅に減少したものの、27週以上の長期失業者数は同+0.4万人と前月から増加しており、失業期間が長い失業者ほど再就職が出来ず、二極化が進む構図となった。失業者に占める長期失業者の割合は前月から+0.6%pt上昇、失業期間の平均値は28.9週、中央値は10.9週と、いずれも前月から長くなっており、失業者の状況は前月からやや悪化した。

他方で、経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差▲3.4万人と2ヵ月連続で減少し598.8万人となった。このうち「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲0.4万人減少し、「パートタイム職しか見つからなかった」ことによるパートタイム就業者も同▲3.8万人減少した。経済的理由によるパートタイム労働者などを失業者に含めた、広義の失業率(U-6)は9.9%と前月から変わらなかった。

図表3：失業期間別失業者数、理由別パートタイム就業者数

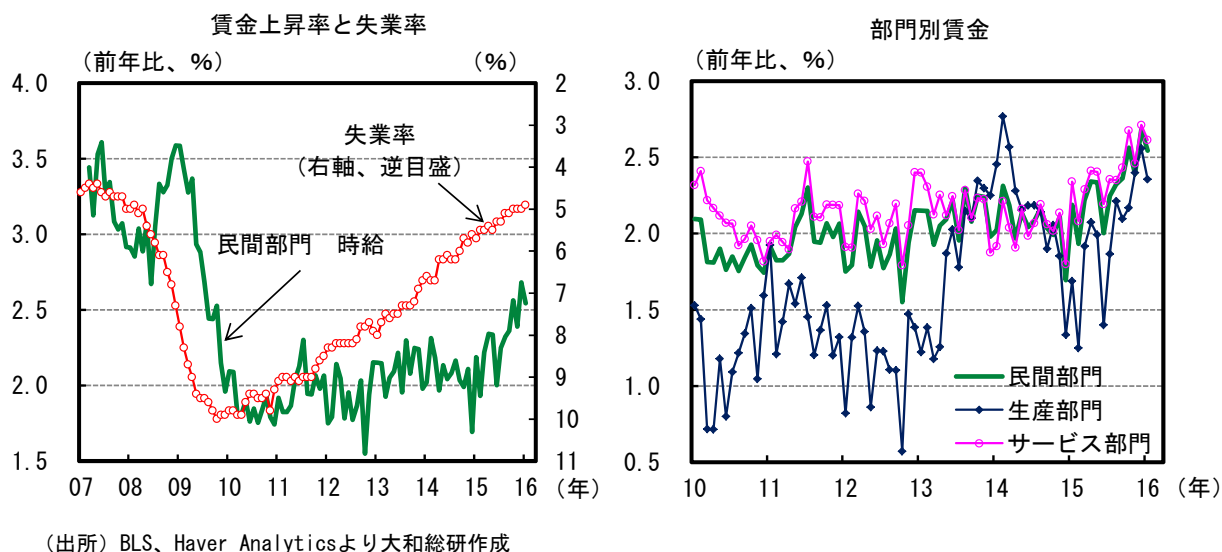


賃金は市場予想を上回る高い伸び

民間部門の平均時給は前月から12セント増加、前月比+0.5%と市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）を上回る増加となった。前年比で見た時給変化率は+2.5%と、前月の同+2.7%から上昇幅が縮小したが、均してみれば賃金上昇率は加速しつつある。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門（前月比+0.2%）、サービス部門（同+0.6%）の双方で賃金上昇が見られ、とりわけサービス業の高い伸びが全体を牽引した。生産部門の内訳を見ると、建設業が横ばいに留まる中、鉱業・林業（同+1.4%）と製造業（同+0.3%）で賃金が上昇した。サービス部門の内訳を見ても、主要分類における全ての業種で賃金が上昇、とりわけ金融（同+1.0%）、レジャー・娯楽（同+0.8%）、専門・企業向けサービス（同+0.7%）の上昇幅が大きく、全体を押し上げた。

図表4：賃金上昇率と失業率、部門別賃金



3月に追加利上げの可能性は低下

1月の雇用統計ではヘッドラインである非農業部門雇用者数の伸びが鈍化した点はネガティブであった。しかし、失業率が低下し労働参加率は上昇、また、賃金も高い伸びとなるなど、非農業部門雇用者数以外に関しては好材料が多く見られ、総じて見れば決して悪い結果ではなかったと評価できる。

労働市場の先行きは緩やかな改善が続くとみられる。企業の景況感が悪化している点は懸念材料であるが、サービス部門を中心に労働需要は底堅い。失業率は自然失業率と考えられる水準まで低下していることから、雇用の増加ペースが加速するとも考え難いが、雇用者数の増加基調は続く公算が大きい。また、労働需給がひっ迫する中、賃金上昇率も緩やかに高まっていく見込みである。ただし、2016年に入ってから世界的な市場の混乱は未だ収束しておらず、マインドの悪化などを通じて实体经济を下押しする可能性には引き続き注意が必要であろう。

今回の結果を受けて3月のFOMC（連邦公開市場委員会）で追加利上げが行われる可能性は低下したと考える。1月のFOMCの声明文では、景気減速を認めつつも雇用の力強い改善が続いていることが強調されていたため、労働市場の改善ペースが鈍化することとなれば、そうした景気判断を修正する必要がある。3月FOMCまでには2月分の雇用統計が公表されるため、その結果次第ということにはなるが、金融市場の動揺による影響も含めて、次回のFOMCは様子見の姿勢となる可能性が高い。